

令和8年1月21日

土佐リハビリテーションカレッジ  
理事長 大崎 博澄 様

学校関係者評価委員会  
委員長 北村 剛

## 第13回 学校関係者評価委員会報告書

令和7年度開催 第13回 学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

### 記

#### 1 学校関係者評価委員

- ① 小笠原 正 (企業等評価委員)
- ② 一圓 智加 (企業等評価委員)
- ③ 細田 里南 (卒業生評価委員)
- ④ 北村 剛 (卒業生評価委員 委員長)
- ⑤ 後藤 欽司 (専門家等評価委員)
- ⑥ 濱川 美香 (高等学校等評価委員)

#### 2 学校関係者評価委員会の開催状況

- 第1回委員会 平成27年8月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第2回委員会 平成28年10月1日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第3回委員会 平成29年7月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第4回委員会 平成31年3月26日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第5回委員会 令和3年7月9日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第6回委員会 令和4年3月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第7回委員会 令和4年12月16日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第8回委員会 令和5年3月30日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第9回委員会 令和6年1月17日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第10回委員会 令和6年3月27日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第11回委員会 令和7年1月22日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第12回委員会 令和7年3月26日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)

#### 3 学校関係者評価委員会報告書

別添のとおり

以上

別添

令和 8 年 1 月 21 日  
土佐リハビリテーションカレッジ  
学校関係者評価委員会

## 第 13 回 学校関係者評価委員会報告書

令和 8 年 1 月 21 日に開催された委員会の討議に基づく検討課題と改善に向けた取り組みについて  
評価結果をまとめた。

## 1. 国家試験合格率について

### 【令和7年度の取り組み】

#### ○国家試験合格に向けて

- ・第61回国家試験が令和8年2月23日に実施予定である。4年生（30期生）は、理学療法学科21名、作業療法学科31名が受験予定である。現在、卒業研究を終え、国家試験対策に励んでいる。科目等履修生として理学療法学科6名、作業療法学科3名も共に受験する予定である。具体的な取り組みとして、スマートフォンやPCで学習できるアプリ「リハドリル」を導入し、学習量の可視化とサポートを行っている。また、外部講師（鰐部ゼミナール）によるFD研修や学生講義を実施し、教員とは異なる視点での対策を強化した。さらに、学習規律の確立を目的として、夕方に90分間の「集中学習」の時間を設け、私語や電子機器の使用を禁止して学習に没頭できる環境を整えている。学科別では、以下の事柄を実施している。

理学療法学科：グループ学習やハイリスク層への個別対策、模試の傾向分析。

作業療法学科：早期の勉強方法レクチャーや学生主体の「国家試験対策担当係」による対策会議の実施。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ① 「リハドリル」などの取り組みは非常に良いが、学生が学習からこぼれ落ちないように、より早期（2年生など）から着手することはできないか。
- ② 作業療法学科の学生主体による対策係は、周囲への気づきや広い視野を養う上で有益だが、担当する学生の負担が大きくなり、自身の学習に支障が出るリスクはないか。

### 【学校からの回答】

- ① アプリの活用については、現在は4年生の9月・10月頃からの開始となっているが、次年度からは4月より早期に取り組める仕組みを検討している。
- ② 学生主体の対策係については、教えることが自身の復習や勉強になると捉えている学生も多い。ただし、本人の成績に伸び悩みが見られる場合などは、ペアの変更や場所の入れ替えを行うなど、教員が適切にリサーチし、負担が過度にならないよう配慮している。

## 2. 卒業率について

### 【令和7年度の取り組み】

#### ○卒業率について

- ・第30期生の卒業予定者は両学科あわせて52名である。作業療法学科は卒業率85.3%（29名/34名）で、文部科学省の要件である70%以上を達成する見通しだが、理学療法学科は卒業率67.7%（21名/31名）と要件を下回る結果となった。理学療法学科において入学時から10名の退学者が出たことを重要課題とし、要因分析を行っている。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ① 大学化に伴い、入学生の質や基準に変化はあるのか。基準を高めることが、将来的な留年・退学の減少や合格率の向上につながるのではないか。

### 【学校関係からの回答】

- ① 大学課程（1・2年生）においては、指定校推薦の評定平均基準を3.5から4.0に引き上げるなど、入学基準の向上を図っている。実際にしっかりとした学生が入学してきている実感はあるが、まだ志願者を選別できるほどの倍率には至っていないため、学生の総層が変わるには時間を要すると考えている。

### 3. 退学者数および休学者数の現状について

#### 【令和7年度の取り組み】

#### ○退学者数および休学者数の現状について

- ・令和7年度当初の全学生218名のうち、10月1日時点での退学者は1名（作業療法学科3年）、休学者は1名（作業療法学専攻2年）であり、いずれも学業不振が主な要因である。例年と比較して退学・休学者は大幅に減少している。この要因として、土佐リハ最後の学年（3年生）への丁寧な個別指導や、大学課程（1・2年生）における進級要件の相違が寄与していると考えられる。

#### 【学校関係者評価委員からの意見】

特になし

#### 【学校関係からの回答】

特になし

## 4. 新教育課程運用の状況について

### 【令和7年度の取り組み】

#### ○新教育課程運用の状況について

- ・令和2年度入学生より新課程を適用しており、訪問・通所リハビリ施設での\*\*「見学実習」や、他校（看護学科）との多職種連携教育（IPE）\*\*を導入している。IPEでは3年生後期に合同グループワークを行い、チーム医療の視点を養っている。また、栄養学、薬理学、医用画像評価などの新設科目を国家試験の出題傾向に合わせて指導している。

### 【学校関係者評価委員からの意見】：

- ① 過去の経験から、授業中の私語が原因で環境が悪化し、学業不振を招くケースも見られた。現在の授業評価アンケートに、「授業環境（静粛さなど）」に関する項目を追加してはどうか。
- ② 地域包括ケア等の実習導入により、学生の就職希望先（病院か在宅か等）に変化は見られるか。また、IPEは他職種の視点を知る非常に素晴らしい機会であり、継続してほしい。

### 【学校からの回答】

- ① 現在のアンケート結果では大きなクレームや問題は見られないが、円滑な卒業に向けて、引き続き学生一人ひとりへの丁寧な個別指導と、弾力的なカリキュラム運用を継続していく。
- ② 実習をきっかけに就職を希望するというよりは、実習を通して以前から興味があった分野（小児施設など）への適性を再確認する学生が見られる。IPEについては、看護学生と議論することで、理学療法士・作業療法士としての専門性をより強く意識できる効果が出ており、今後も継続していく。

## 5. その他、就職・求人状況について

### 【令和7年度の取り組み】

#### ○その他、就職・求人状況について

就職率は第1期生以来29年連続で100%を維持している。本年度は就職説明会を7月に繰り上げ、早期内定を支援する一方で、国家試験後に活動を開始する学生へのサポートも行っている。大学化の影響で一般企業（建設業、電通等）や公務員（海上保安庁、法務技官）からの求人・関心も高まっており、保育士資格取得へのチャレンジ支援など、キャリアの選択肢を広げる取り組みも開始した。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ① 一般企業からの関心は、大学としての認知が高まった証拠であり、学生の選択肢が広がるのは良いことだ。保育士資格の取得支援は、小児分野を志すセラピストにとって非常に有益な武器になるだろう。

### 【学校からの回答】

- ① 本校はセラピスト養成が主軸であるが、一般企業や公務員といった多様なニーズに対してもリサーチを行い、インターンシップ等の活用を検討していく。保育士資格については、1年生から毎週学習時間を設け、理学・作業療法の技術をバージョンアップできる付加価値として推進している。